

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	人口	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		面積	人口	面積	増減率	令4.1.1	89,961人	88,494人	区分	18	2109		
		人口密度	209.67人/km ²	422人	-2.0%	令3.1.1	90,815人	89,174人	令和2年度	福井県	坂井市	地方交付税種地	
						増減率	-0.9%	-0.8%	平成27年度				1-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)								
地方譲与税	12,385,480	25.1	12,385,480	52.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	旧振×
地方譲与税	337,912	0.7	337,912	1.4	区	12,329,572	99.5	228,878	×	×	×	×	×
配当割交付金	10,670	0.0	10,670	0.0	市	12,329,572	99.5	228,878	×	×	×	×	×
配当割交付金	67,184	0.1	67,184	0.3	町	5,570,805	45.0	228,878	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	78,067	0.2	78,067	0.3	村	175,603	1.4	47.5	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	民	4,465,418	36.1	180,112	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	2,052,029	4.2	2,052,029	8.7	税	294,644	2.4	48,766	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	23,904	0.0	23,904	0.1	法	635,140	5.1	-	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	定	5,878,325	47.5	-	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市	5,786,260	46.7	-	×	×	×	×	×
自動車環境性能割交付金	30,942	0.1	30,942	0.1	町	301,473	2.4	-	×	×	×	×	×
法人事業税交付金	225,047	0.5	225,047	1.0	村	578,969	4.7	-	×	×	×	×	×
地方特例交付金等	339,306	0.7	339,306	1.4	税	-	-	-	×	×	×	×	×
個人住民税減収補填特例交付金	82,532	0.2	82,532	0.4	法	-	-	-	×	×	×	×	×
自動車税減収補填特例交付金	10,078	0.0	10,078	0.0	定	-	-	-	×	×	×	×	×
軽自動車税減収補填特例交付金	5,232	0.0	5,232	0.0	市	-	-	-	×	×	×	×	×
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	241,464	0.5	241,464	1.0	町	-	-	-	×	×	×	×	×
地方交付税	8,752,929	17.7	7,898,425	33.5	村	-	-	-	×	×	×	×	×
普通交付税	7,898,425	16.0	7,898,425	33.5	税	-	-	-	×	×	×	×	×
特別交付税	854,504	1.7	-	-	法	-	-	-	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	-	-	-	-	定	-	-	-	×	×	×	×	×
(一般財源計)	24,303,470	49.3	23,448,966	99.6	市	-	-	-	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	8,839	0.0	8,839	0.0	町	-	-	-	×	×	×	×	×
分担安全対策負担金	387,366	0.8	-	-	村	-	-	-	×	×	×	×	×
使手用材料	288,358	0.6	29,489	0.1	税	-	-	-	×	×	×	×	×
手数料	213,866	0.4	895	0.0	法	-	-	-	×	×	×	×	×
国庫支出金	7,995,177	16.2	-	-	定	-	-	-	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	市	-	-	-	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	町	-	-	-	×	×	×	×	×
都道府県支出金	3,565,408	7.2	-	-	村	-	-	-	×	×	×	×	×
財産収入	54,935	0.1	44,436	0.2	税	-	-	-	×	×	×	×	×
寄附金	1,480,582	3.0	-	-	法	-	-	-	×	×	×	×	×
繰入金	2,447,696	5.0	-	-	市	-	-	-	×	×	×	×	×
繰越金	1,540,210	3.1	-	-	町	-	-	-	×	×	×	×	×
繰上金	3,795,417	7.7	16,339	0.1	村	-	-	-	×	×	×	×	×
地方債	3,258,033	6.6	-	-	税	-	-	-	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	×	×	×	×	×
うち猶予特例債	-	-	-	-	市	-	-	-	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	1,666,533	3.4	-	-	町	-	-	-	×	×	×	×	×
歳入	49,339,357	100.0	23,548,964	100.0	村	-	-	-	×	×	×	×	×
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常取支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	11,509,379	11,826,579	
人件費	6,469,267	13.7	5,843,838	22.8	区	275,337	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	19,355,079	18,573,879	
うち職員給与	4,189,673	8.8	3,804,166	-	議	8,583,675	18.1	197,556	6,634,350	標準税収入額等	14,518,057	14,946,536	
扶助	8,628,653	18.2	2,092,524	7.2	会	15,989,820	33.7	170,256	7,459,748	標準財政規模	24,083,015	23,149,714	
公債	4,045,555	8.5	3,991,321	15.8	務	3,289,230	6.9	39,709	2,266,094	財政力指数	0.63	0.65	
元金	3,859,706	8.1	3,805,472	15.1	生	79,268	0.2	2,266,094	25,268	実質取支比率(%)	6.7	5.6	
利子	185,849	0.4	185,849	0.7	衛	2,540,197	5.4	894,672	894,672	公債費負担比率(%)	12.8	12.9	
一時借入金	-	-	-	-	生	1,872,026	4.0	700,758	863,747	公債費負担比率(%)	-	-	
義務的経費計	19,143,475	40.4	11,927,680	45.9	農	3,377,046	7.1	1,258,933	2,189,271	判断実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	399,314	0.8	331,953	1.2	商	1,600,549	3.4	1,503,691	1,503,691	断全実質公債費比率(%)	7.0	6.5	
維持補修費	7,428,346	15.7	5,826,771	20.0	工	5,717,309	12.1	1,710,062	3,207,850	比率実質公債費比率(%)	44.8	65.6	
うち一部事務組合負担金	2,489,884	5.3	2,415,938	9.4	業	10,403	0.0	-	-	率化特来負担比率(%)	-	-	
繰上金	2,905,261	6.1	2,466,312	9.6	水	4,045,555	8.5	-	-	率化特来負担比率(%)	-	-	
繰上金	4,921,938	10.4	3,444,965	15.1	防	-	-	-	-	率化特来負担比率(%)	-	-	
投資・貸付金	829,000	1.7	400,000	-	育	-	-	-	-	率化特来負担比率(%)	-	-	
前年度繰上費用	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率化特来負担比率(%)	-	-	
投資的経費	5,214,101	11.0	1,121,892	-	費	-	-	-	-	率化特来負担比率(%)	-	-	
うち補助費	86,034	0.2	86,034	-	費	-	-	-	-	率化特来負担比率(%)	-	-	
うち補助費	1,817,436	3.8	150,138	-	費	-	-	-	-	率化特来負担比率(%)	-	-	
うち補助費	3,181,989	6.7	939,801	-	費	-	-	-	-	率化特来負担比率(%)	-	-	
災害復旧事業費	10,403	0.0	-	-	費	-	-	-	-	率化特来負担比率(%)	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率化特来負担比率(%)	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	費	-	-	-	-	率化特来負担比率(%)	-	-	
歳入	47,380,415	100.0	29,311,147	-	費	-	-	-	-	率化特来負担比率(%)	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)